

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年6月2日 第235号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.05.22

中国への産業ツアーが増加

5月22日付Kommersantは、中国への産業ツアーが爆発的に増加しているとの、ロシアの旅行代理店の話を伝えた。休日の中国旅行客数も増加しているという。アリファストラホヴァニエ社のデータによると、5月の祝日期間中の中国への旅行客数は前年と比べて188%増加した。なぜ中国の工場に向かうのか？そして、産業ツアーを必要とするのは誰なのか？産業ツアーは、中国への渡航の中で最も急速に成長しているセグメントである。こうした渡航の目的は、製品輸入の新たな契約だけではなくなってきた。企業オーナーらは、マネジメントチーム、物流専門家、エンジニアなどを派遣しているが、その目的は、技術工程がどのように構築されているのか、なぜ中国ではわずか15年の間により迅速にはるかに高い品質を得られるようになったのか、その詳細を理解することである。当初は韓国が主な目的地だったが、現在は関心が中国に移っている。China Travelのマーケティング部長エフゲニー・グロトフ氏は、「産業ツアーのプログラムは何百もあり、ビジネス的な部分と文化的な部分を積極的に組み合わせている」と語った。同氏によると、そうすることで、比較的少額の料金で二重のメリットが得られる。「Alibaba GroupやDJIといった巨大企業の本社の訪問が含まれる。それをある程度チームビルディングに利用できる。例えば、Lenovoに見学に行くと2つのチームに分かれ、どちらが速くタブレットを組み立てるか競争することができる。自動車、物流、医療、ロボット工学など、様々な分野がある。工場では、生産ラインでロボットが何も無いところから70秒でオフロード車を組み立てるのを見ることができる。最低料金は1人当たり2,500ドルからだ」と同氏は述べた。また、ポータルサイト「キタイスキエ・アフトラモビーリ」のアナリスト、デニス・ポビレフ氏は、「中国の大企業はかなりオープンだが、機密保持に関する方針には極めて忠実だ」と説明する。「見学中に生産ラインを注意深く観察しても、いわゆる技術的なアイデアを盗むのは非常に難しい。見せたくないものは、一般公開しない。ロシア企業だけでなく、多くの企業が現在中国を訪問している。例えば、最近BMWのCEOに就任したミラン・ネデリコビッチ氏は、Great Wall Motorの工場を訪れ、組立ラインを視察した。中国の代表団もロシアの工場を訪問しているが、残念ながら、見応えのレベルでわれわれは中国には及ばない」。5つ星ホテルでの宿泊や企業イベントを含む高額なツアーは、1人あたり4,000ドル以上かかる場合がある。多くの場合、産業ツアーは海南島などでのビーチ滞在と組み合わせられる。その後、ロシアでノックダウン生産が始まることもあり、太陽を浴びて気力をチャージした結果だ、と「プレステシー・アフ」グループのマネージングパートナー、アレクセイ・バルミン氏は自らの経験を語った。「旅行中、生産工程や材料を見ることができる。もちろん、どんなツアーにもちょっとした休息を入れることができる。以前は欧米のメーカーと仕事をしていた。ここ数年で中国の技術は著しく進歩した。同業者たちもこうしたツアーに参加してブランドもののバイクや小型電動ゴルフカートがどのように製造されているかを見学し、それらを使って試している。これらは主に、われわれの自社ブランドで販売される、より低価格の製品だ」。Kommersant FMの情報筋によると、中国への産業ツアーを実施する際の課題の一つは、依然として、業界専門の通訳を見つけることだという。一方、旅行業界の関係者は、ツアーの参加人数が多いほど、1人当たりの費用は低くなる、と指摘している。

2026.05.22

ウラル地域経済情勢に関する識者の分析

5月22日付Rossiyskaya Gazetaによると、著名な経済地理学者で地域研究者のナタリヤ・ズバレヴィチ・モスクワ大学教授がエカテリンブルクで開催されたフォーラム「フィンマーケット」において、2026年第1四半期のロシアおよびウラル地域の経済情勢についての分析を発表した。この分析は連邦国家統計局と連邦財務局のデータの前年同期との比較に基づくものである。同教授によると、年初以降、金および天然ガスの生産部門が回復に転じ、全国規模で5%以上成長した。ガス産地の中でも特に優勢なのはトムスク州とサハリン州で、成長率は10~12%に達した。ヤマロ・ネネツ自治管区も控えめながら約4%とプラス成長を記録したが、他の地域とは異なり過去2年にわたり成長を続けている。産油地であるハンティ・マンシ自治管区の成長率もプラスとなったが、統計誤差の範囲内で、過去2年にわたる大幅な落ち込みを経ての回復にとどまった。第1四半期の工業生産は前年同期に比べて0.7%減少した。鉄鋼業の拠点であるウラル連邦管区のチェリャビンスク州とスヴェルドロフスク州の成長率はマイナス9~12%であった。一方、2025年の成長率が国内最高であったクルガン州(鉱工業全体で25%、防衛産業を中心とする工業生産は30%)は引き続きプラスの伸びを示し、2026年第1四半期も4%を記録した。同教授は、2026年も防衛産業が発達した地域がロシア経済の牽引役になるとの見方を示している。ただし、防衛産業がいに好調であっても一般機械製造業の停滞を補うほどではないという。さらに、同教授によると、2026年はスヴェルドロフスク州のアルミニウムメーカーにも好機が訪れた。ウラル地域の冶金業者のうち中国企業の需要増加を実感できたのはアルミニウムメーカーだけである。消費財部門では、乗用車、冷蔵庫、洗濯機、収納家具、綿織物、医薬品、鶏肉、砂糖、ひまわり油の生産が伸びている(同教授は食品分野の成長の理由につき、2025年の豊作と国外市場におけるロシア製品に対する需要の高まりを指摘している)。なお、2025年は収納家具と医薬品を除く消費財の生産が停滞し、10~20%と大幅に減少した分野もみられた。建設業は全国的に低迷しており平均マイナス10%、ウラル連邦管区はマイナス約15%となった。落ち込みが最も小さいのはヤマロ・ネネツ自治管区(10%未満)、最も大きいのはハンティ・マンシ自治管区(20%超)であった。同教授はこの状況につき、「2024年夏に優遇住宅ローンが廃止されて以来、市場が混乱している」とコメントした。しかし、スヴェルドロフスク州については第1四半期の住宅竣工数が30%も増加した。国内全体では約30%、チュメニ州では20%以上、チェリャビンスク州では60%も減少したことを考慮すると、これは驚異的な結果といえる。

2026.05.26

ロシア中銀、大手銀行に高速決済システムによる国際送金受け取り義務付けへ

5月26日付Vedomostiによると、ロシア中銀は、システム上重要な金融機関に対し、2027年4月1日から個人顧客が高速決済システム(SBP)を利用して他の個人からの国際送金を受け取ることを可能にするよう義務付けるという指示案を策定した。また、システム上重要な金融機関は、公共サービスポータル、省庁ウェブサイトおよび公的機関の窓口においてSBPによる関税、罰金、税金の支払いを受理することも義務付けられる。ユニバーサルライセンスを保有する銀行については、2027年10月1日まで猶予期間が与えられる。さらに、同指示案によると、SBPに参加する全ての銀行のATMで他行の口座への入金が可能になる。上限額は1回につき2万5,000ルーブル、1日につき5万ルーブル、1カ月につき20万ルーブルとされている。この規則は2026年10月1日から施行される。

2026.05.26

新たなビジネス・オンブズマンにショーヒンRSPF会長が就任

5月26日付Vedomostiによると、同日、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官は記者団に対し、ロシア産業家・企業家連盟(RSPF)のアレクサンドル・ショーヒン会長が新たな企業家権利保護担当大統領全権代表(ビジネス・オンブズマン)に就任すると発表した。同報道官は、「大統領とショーヒン氏の会談を受け、同氏は新たな企業家権利保護担当全権代表に就任し、RSPF会長としても留任することになる」と述べた。ショーヒン氏は同日のプーチン大統領との会談において、RSPFが大統領府とともにビジネス・オンブズマン制度の刷新に取り組んでいることを明らかにした。同氏によると、全権代表官房に代わり国が独立の非営利組織を設立することが提案されている。

RSPP、商工会議所、実業ロシア、オポーラ・ロシアといった主要経済団体も設立者になるという。

2026.05.26

ロシア、ビジネス・オンブズマン制度の刷新を決定

5月26日付Kommersantによると、ビジネス・オンブズマン制度は、近年連邦レベルでは事実上機能していなかったが、かなり異例な形で再構築される。5月26日に行われたプーチン大統領とショーヒンロシア産業家・企業家連盟(RSPP)会長との会談で発表された改革の趣旨は、ビジネス・オンブズマン事務所を自立非営利団体(ANO)に置き換えることである。ANOの設立者は、ロシアの4大経済団体、すなわちRSPP、ロシア商工会議所、オポーラ・ロシア、実業ロシア、および国家となる。ビジネス・オンブズマンは国家公務員ではなくなり、ANOの監督評議会の議長となる。ショーヒン氏によると、オンブズマンの機能は「純粋な国家レベル」から社会・国家レベルに移管されることになる。さらに、この非営利団体は現在のように社会評議会を通じてではなく、大統領総務局から直接資金を受けとることになる。オンブズマンは国家公務員の地位を失うため、権限の一部も失うことになり、今後は地方自治体の決定を6カ月間停止することはできなくなる。2012～2022年の期間、ボリス・チトフ氏(現在は持続可能な開発目標達成のための国際機関との関係担当大統領特別代表)が唯一のビジネス・オンブズマンであった。同氏の退任後、主席オンブズマンのポストは空席となっている。新たなビジネス・オンブズマンには、現在のロシア産業家・企業家連盟会長の権限を維持したまま、アレクサンドル・ショーヒン氏自身が就任する可能性が高い。

2026.05.26

民営化巡る紛争における請求権の消滅時効が10年に

5月26日付Vedomostiによると、ロシア議会国家院(下院)で、民営化を巡る紛争における請求権の消滅時効を権利が侵害された日から10年と定める法案が第2読会と第3読会で可決された。同法案は民法第1編第196条および第217条を改正するものである。同法案によると、民営化によりロシア連邦、連邦構成主体および地方自治体が所有権を失った資産の返還に関する請求権ならびに民営化に関する法令の要件への違反に対するその他の民事・法的措置の適用を求める請求権の消滅時効は権利が侵害された日から10年を超えないこととされる。

2026.05.27

第1四半期のロシアとカザフスタンの貿易額が16%増加

5月27日付TASSによると、カザフスタン貿易・統合省は声明にて、「2026年1～3月のカザフスタンとロシアの貿易額は64億6,000万ドルで、前年同期の55億6,000万ドルと比較して16.1%増加した。ロシアはカザフスタンの主要貿易相手国の一つとしての地位を維持しており、貿易額で2位を占め、輸入、産業協力、生産関連の供給において、依然として重要なパートナーである」と述べた。カザフスタンからロシアへの輸出は、主に冶金および資源産業の製品で構成されてきた。主な輸出品は、非合金鋼の熱間圧延平鋼、鉄鉱石および精鉱、クラッド平鋼、冷間圧延平鋼、酸化アルミニウムおよび水酸化アルミニウム、石炭、未加工亜鉛などである。「2026年第1四半期のロシアからの輸入は28.5%増加し、49億6,000万ドルに達した。この大幅な増加は、戦略的に重要な物資や工業製品の供給増加による。最も顕著な増加はウランの輸入で、2,486倍の2億5,850万ドルに達した。天然ガスの輸入は93.4%増加して4億9,900万ドルに、未加工および半加工の金は36.5倍の2億1,120万ドルに増加した」とプレスサービスは説明している。石油製品、小麦、貴金属の鉱石および精鉱、鉄道車両の輸入も増加した。

2026.05.28

プーチン大統領とトカエフ大統領、戦略的パートナーシップについて協議。両首脳の主な発言

5月28日付Izbestiyalによると、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領とカザフスタンのカシム＝ジョマルト・トカエフ大統領は同日、実りある会談を行った。会談後、両首脳は協力強化の優先課題を定める共同声明に署名した。また、政府間および省庁間の一連の文書も調印された。これらの合意は、エネルギー、金融、医療、教育など幅広い分野を対象としている。プーチン大統領は、会談は生産的かつ実り多いものだった、会談は実務的かつ建設的であり、両国の友好善隣関係の性格に完全に合致していた、と述べた。プーチン大統領はまた、会談では経済

協力にかなりの重点が置かれた、と指摘した。同大統領によると、両国間の貿易額は間もなく300億ドルを超える見込みだという。そのほか、両大統領は、喫緊の国際問題についても協議した。トカエフ大統領は、両国関係は時の試練に耐えてきた、と強調した。世界の政治的混乱の中で、ロシアとカザフスタンの安定したパートナーシップモデルは特別な価値を持ちつつあるという。同大統領は、協力関係は新時代の課題にうまく対処し、両国国民に実質的な利益をもたらしている、と指摘した。ロシアはユーラシア地域の安全保障と発展において重要な役割を果たしているため、ロシアの参加なしには主要な国際問題の解決は不可能だ、と同大統領は付け加えた。トカエフ大統領は、両国の協力の発展は両国の指導者にとって神聖な義務であり、この友好関係に代わるものはない、と述べた。

その他の首脳会談での主な協議内容は以下の通り:

- 会談の重要なテーマの一つは、イノベーションとデジタル化の分野における協力の発展であった。両国は、経済の様々な分野へのAIの導入に関する共同作業を進めている。
- 両大統領は環境問題について個別に協議した。特に、イルティシ川の水資源の共同利用とカスピ海の生態系保護に関するマスタープランの策定が続けられている。
- プーチン大統領は、ロシアとカザフスタンが最新ソリューションの導入に共同で取り組んでいることを特に強調した。同大統領は、こうした協力の一例として、両国間の国際自動運転トラックの導入を挙げた。この決定は、輸送量の増加を背景に行われたもので、プーチン大統領によると、2025年度の輸送量は3.5%増加し、9,200万tに達したという。
- 両国は原子力分野の協力を強化している。プーチン大統領は、ロシアがバルハシ原子力発電所の建設に参加するだけでなく、本格的な原子力平和利用産業の構築においてカザフスタンを支援する意向であることを表明した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.05.23

5月20日の欧州の地下ガス貯蔵施設へのガス注入量が過去最低を記録

5月23日付TASSIは、5月20日の欧州の地下ガス貯蔵施設(UGS)へのガス注入量が、この日としては過去最低を記録したとの、ガスプロムの発表を伝えた。同社は発表にて、「5月20日、欧州の地下貯蔵施設へのガス注入量が過去最低記録を更新した。Gas Infrastructure Europeのデータによると、備蓄補充量は同日としては過去最低を記録した」と伝えた。一方、ドイツとフランスでは5月20日、地下貯蔵施設からの「純引き出し」に転じた、つまり、引き出し量が注入量を上回った、と同社は強調した。TASSIは以前、5月18~20日の期間に、欧州のUGSへのガス注入量が2011年以来最低水準に達したと報じていた。今月初めからの貯蔵施設へのガス注入総量も、過去14年間で最も低い水準となっている。欧州委員会の規定によると、EU加盟国は毎年10月1日から12月1日までの期間に、自国の貯蔵施設のガス充填率を90%に維持しなければならない。また、充填が困難な場合には、10%の許容幅が認められている。したがって、充填基準を満たすためには、2026~2027年の秋冬期開始までに欧州の貯蔵施設への純注入量は少なくとも680億m³に達しなければならない。前年、欧州が達成できたのは550億m³に過ぎなかった。中東紛争の影響で市場において取引可能な液化天然ガスをめぐるアジアとの競争が激化したため、おそらく、今夏の燃料価格はさらに上昇するだろう。ガスプロムは、欧州のUGSのガス備蓄量は次の暖房シーズンまでに70%にも達しない可能性があるとして予測している。

2026.05.27

ロシア産原油を輸送したタンカーVoyager、再び日本へ

5月27日付TASSIによると、先日サハリンから日本の石油会社である太陽石油と出光興産にロシア産原油を輸送したタンカーVoyagerが、日本の大手石油会社ENEOSの石油基地がある喜入港に向かっている。船舶位置追跡

データから明らかになった。追跡データによると、同タンカーは現地時間5月31日早朝に到着する見込みである。

2026.05.28

日本、ロシアから72万バレルの原油を購入したことを発表

5月28日付TASSによると、日本は先日、ロシアから約72万バレルの原油を購入した。自民党の萩生田光一幹事長代行が述べた。これはサハリン2プロジェクトの枠内のガス契約に関連する原油の供給であり、対ロシア制裁の対象にはなっていない。「72万バレルを輸入した」と萩生田氏は日本のYouTubeブロガーのチャンネルでの対談の中で述べた。同氏はどの輸入の件か明らかにしなかったが、イラン危機とホルムズ海峡封鎖が始まった後に行われたことを示唆した。かつて故安倍晋三元首相の派閥に所属していた同氏は、この件に関して日本のメディアはほとんど報道していない、と不満をもらした。

(2)運輸

2026.05.24

パシニャン首相「アルメニアはロシアの支援なしにトルコとアゼルバイジャンへの鉄道を復旧する」

5月24日付Kommersantによると、アルメニア政府は、「トランプ・ルート」の実現に不可欠なトルコとアゼルバイジャンへの鉄道を自力で復旧する模様だ。ニコル・パシニャン首相が有権者との会合で述べた。アルメニア当局は以前、鉄道の復旧についてロシアに支援を要請していた。「トルコ側では既に工事が始まっており、鉄道は開通する。われわれもエラスフの結節点の改修を開始する。アルメニア政府が責任を持って行う」とパシニャン首相は述べた。同首相によると、アルメニアの鉄道はコンセッション契約に基づいてロシア鉄道の子会社が運営しているにもかかわらず、アルメニアは資金を投入しているという。同首相はまた、輸出入のためにジョージアのアハルカラキからトルコのカルスに至る鉄道が開通したことを指摘し、「トルコとジョージアのパートナーに感謝する」と述べた。2008年2月、アルメニアは、ロシア鉄道の子会社である「南コーカサス鉄道」に自国の鉄道輸送システムの運営を移管するコンセッション契約を締結した。この契約は30年間有効で、さらに10年間延長可能である。2025年12月、パシニャン首相は、トルコおよびアゼルバイジャンとの国境に至る鉄道区間の復旧をロシアに迅速に行うよう要請した。これらの区間は、米国と共同の「トランプ回廊」輸送プロジェクトを実現するために不可欠である。3月初め、同首相は、鉄道の運営を別の国、例えばカザフスタン、UAE、あるいはカタールに移管することについてロシアと協議している、と述べた。ロシアのアンドレイ・ニキーチン運輸大臣は、ロシアはそのような交渉を行っていない、と述べた。

(3)金融政策

2026.05.22

中銀、債務が大きい借り手に対する監視を強化するよう銀行に呼びかける

5月22日付Kommersantによると、ロシア中央銀行のエリヴィラ・ナビウリナ総裁は、ロシア銀行協会の総会にて各銀行に対し、債務の大きい借り手の信用リスクを注意深く監視するよう呼びかけた。同総裁は「既に多額の債務を抱えている借り手は、特に注視する必要がある」と強調した。同総裁は、2025年に中銀が、借り手が返済能力回復のための事業計画を提出した場合、銀行は債務再編時に追加の準備金を計上しなくてもよいと認めたことに言及した。同総裁は「それでも、追加準備金が必要になる場合もある」と強調したうえで、各銀行に対し、こうした借り手が目標値をどのように達成しているかを慎重に分析し、金融の安定を確保するために必要に応じて準備金を計上するよう呼びかけた。「経済が困難な時期を迎えていることは承知している。しかし、銀行の役割はリスクを正確に評価し、借り手の財務状況を正確に把握することだ」と同総裁は指摘した。中銀の資料によると、2025年に銀行は企業向け融資、エコシステム事業への投資、不良資産などに対する準備金を増やし、その額は199%増加して2,300億ルーブルに達した。

2026.05.22

中銀、すべての銀行を「ホワイトリスト」に含めることについてデジタル発展・通信・マスコミ省と協議

5月22日付Kommersantは、技術的な難しさにより、金融機関の「ホワイトリスト」への追加は段階的に行われる、とのロシア中央銀行のエルビラ・ナビウリナ総裁の発言を伝えた。同総裁によると、最初に追加されるのは大手銀行と保険会社であるという。同総裁はロシア銀行協会の総会で、「デジタル発展・通信・マスコミ省の情報によると、既存の技術には限界がある。すべての銀行を接続することはまだできない。そのため、導入は段階的に行われることになるが、この段階的なやり方は公平なものでなければならないとわれわれは理解している」と述べた。同総裁は、この問題に関してデジタル発展・通信・マスコミ省との対話を継続しなければならない、と述べた。免許を取得したすべての金融機関を「ホワイトリスト」に含めるべきだ、と同総裁は考えている。「そうでなければ、リストに掲載された金融機関は安定した業務が保証される一方で、掲載されていない金融機関は競争で不利になる。これはもちろん容認できない」と総裁は付け加えた。RBKのデータによると、2025年10月、ロシア連邦保安庁は複数の銀行に対し、情報発信者としてのステータスが適用されたとして、捜査システム(SORM)の導入を要求した。法律では、そうした企業はロシア国内でのメッセージの送受信に関するデータやユーザーに関するデータを保存することが義務付けられている。この義務を遵守しないと、金融機関のアプリは「ホワイトリスト」に含まれない。

(4) 対日関係

2026.05.27

日本の政府高官、ロシアとの対話の重要性を確認

5月27日付TASSによると、5月26日～27日のロシア訪問中、日本の政府高官らは、「日本企業の資産保護」を目的とした対話を維持するために経済発展省および産業・商業省の代表と会談し、対話継続の重要性を確認した。しかし、「エネルギー分野を含め具体的なプロジェクトについては協議されなかった」とされ、今後の訪問計画についても、まだ何も決定していないという。ロシア訪問には、経済産業省の荒井勝喜通商政策局長と外務省の石川誠己欧州局審議官が参加した。両氏は経済発展省および産業・商業省の代表と会談した。ロシア外務省との会談は行われなかった。会談の一部には日本企業の代者も同席したが、具体的な企業名は明らかにされていない。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2026.05.26

反体制的国外移住者の資産差し押さえを認める法案可決

5月26日付Vedomostiによると、ロシア議会国家院(下院)で、ロシア国外でロシアの利益に反して行動する移住者に対する処罰を強化する法案が第2読会と第3読会で一気に可決された。同法案の中心となる規定の一つは、こうした国民の資産を保全措置として差し押さえることを認めるというものである。ヴァチエスラフ・ヴォロディン下院議長によると、これは行政違反事件に関する判決の執行を可能にする仕組みである。同法案は、ロシア国外でロシアの利益に反する違法行為を犯した者に対して行政責任を問う行政違反法典第1.8条第3項の適用対象を拡大するものである。具体的には、マスメディアの自由の濫用、憎悪や敵意の煽動、ロシアの領土保全侵害を目的とする行為の公な提唱、軍隊の信用失墜、制裁の提唱等の条項に定められた犯罪が対象となる。

2026.05.26

ロシア中銀、ウクライナ支援でのロシア資産活用を巡りEU裁判所に提訴

5月26日付Vedomostiによると、ロシア銀行(中銀)がEU裁判所に再び訴訟を提起し、凍結されたロシアの資産によるウクライナへの財政支援を認めるEUの規則に異議を唱えた。中銀のウェブサイトによると、この訴えは5月22日に欧州司法裁判所(ルクセンブルク)に提起されたものである。2026年2月、欧州議会とEU理事会は規則第2026/467号「2026年と2027年のウクライナ支援融資プログラムにおける協力強化について」を採択した。同規則

によると、2025年12月18日の欧州理事会において25カ国首脳が表明した確固たる支持に基づき、ウクライナはロシアから賠償金を受け取るまで支援融資を返済しなくて良いこととされている。また、EUは、EU法および国際法に基づき凍結したEU域内のロシア資産を融資の返済に充てる権限を有することとされている。ロシア中銀は、このような解釈は「違法且つ秘密裡に資産を融資担保として利用する、ならびに(もしくは)国家資産の収用を事後的に合法化する方法」であるとの見解を示している。中銀によると、この仕組みは内容的にも法的効果においても第三国との通常の金融・経済協力の範疇を超えるものである。同規則はロシア中銀の資産を第三国への財政支援の要素とみなし、国家資産の法的・経済的枠組みを変更することにより、「EU法、基本的権利、国家および中銀の特権を含む国際法の原則に違反している」。

2026.05.27

ロシアで新たな並行輸入品目リストが発効

5月27日付RBKIによると、同日、2025年9月26日付ロシア連邦産業商業省令にしたがって、ロシアへの並行輸入が許可される品目の更新リストが発効した。一部の香水ブランド、ノートパソコン、コンピュータ、サーバーなど、多くの品目がリストから削除された。

ロシア産業・商業省は、以下のカテゴリーをリストから除外した。

- 以下のブランドのコンピュータおよび記憶装置: Acer、ASUS、Hewlett Packard (HP)、HPE、Intel、Samsung、Kingston、Toshiba、IBM、Cisco、Fujitsu、Hitachi、ADATA、AIC、Apacer、Hynix、Inspur、SanDisk、Transcend、xFusion
- 個人衛生用品: Oral-B (歯ブラシおよび付属品)、BIOREPAIR、Braun (電気シェーバーおよび小型家電製品)
- Spin Masterブランドの粘土
- 香水および化粧品: Acca Kappa、Astrophil & Stella、Casamorati、Clive Christian、Coreterno、Etat Libre D'Orange、Filippo Sorcinelli、Floraïku、Goldfield & Banks、Headspace、Histoires de Parfums、Juliette has a Gun

産業・商業省は以前、ロシア国内に「十分な類似品が存在する」ため、今回の変更は市場における品揃えに影響を与えない、と述べていた。同省は、これらの措置によって国産電子機器の需要が増加し、それによって国内の電子産業の発展が促進されることを期待している。専門家によると、電子機器ブランドを並行輸入品から除外しても、ロシアへの輸入を全面禁止することにはならないという。なぜなら友好国を経由する越境ルートなど、他の供給ルートが存在するからである。

※2025年9月26日付ロシア連邦産業商業省令の日本語仮訳は以下のリンクより。

https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2026/01/513_J_Prikaz_MPT_4769_20250926.pdf

(2)その他制裁関連

2026.05.22

スイス、EUの対ロシア第20弾制裁パッケージに部分的に参加

5月22日付Kommersantは、スイスが4月に採択されたEUの第20弾パッケージに含まれるロシアとベラルーシに対する制裁措置の大部分に加わったことを伝えた。スイス政府の声明によると、これらの措置は5月22日23時00分(モスクワ時間5月23日0時00分)に発効する。スイスは115人の個人に制裁を課した。対象者の資産は差し押さえられ、資金提供、スイスへの入国および通過が禁止される。また、ロシアの軍産複合体およびエネルギー部門の職員に対しても制裁が課された。その他、スイスは以下に対して制裁を課した。

- 第三国のもの含む60の企業
- 46隻のロシア船舶
- ロシア産石油製品の出荷に使用される、ロシア国内の2つの港と他国の1つの港
- ロシアの20の銀行および第三国の7つの金融機関

また、スイスはロシアの仮想通貨RUBxおよびデジタルルーブルとの取引禁止を支持した。EUは4月23日、第20

弾対ロシア制裁パッケージを採択した。これには、ロシアの軍産複合体に関連する58の法人および個人、さらに中国やUAEの企業を含む60以上の企業が含まれている。

※関連する5月22日付スイス政府プレスリリースは以下のリンクより。

https://www.wbf.admin.ch/en/newsb/Byvj7-WGL93MiOqIL-f2p?utm_source=chatgpt.com

2026.05.26

ブルガリア議会で対ロ制裁解除を巡る議論

5月26日付TASSによると、ブルガリア議会のアンゲル・ゲオルギエフ議員がインタビューで、対ロ制裁の解除およびロシアとの関係改善の可能性に関する議論が行われていると述べた。ブルガリアは戦闘機MiG-29を保有しており、エンジンの交換が必要であるという。同議員は、「我々はロシア産燃料、エネルギーおよびMiG-29の整備を対象とする制裁の解除を提案した」と語った。同議員によると、ルメン・ラデフ首相率いる新内閣には「明確な反口的言説はないが、それだけでは不十分である」。同議員は、ヴェリスラヴァ・ペトロヴァ＝チャモヴァ外相は「露骨な反口的視点」に立っており、対ロ制裁を支持していると述べた。

2026.05.26

英国、対ロシア制裁リストを拡大

5月26日付Interfaxによると、英国当局は、制裁迂回のためにロシアが利用しているとされる18の個人および企業に対し制裁を課した。英国財務省は声明にて、「ロシアが英国の制裁を迂回するために利用している仮想通貨や違法な金融ネットワークが厳しい監視の対象となっている」と指摘した。また同文書は「新たな制裁は、ロシア経済に資金を転送するためにキルギスの金融システムを積極的に利用しているA7ネットワークも対象としている」と指摘した。イヴェット・クーパー英外務大臣は「ロシア当局が仮想通貨ネットワークや闇金融システムの陰に隠れてわが国の制裁を迂回できると考えているなら、それは大きな間違いだ」と述べた。英財務省の声明は、「制裁リストに追加した18項目は、ロシアが資金移動や物資調達に利用している金融インフラを直接標的にするものだ」と述べている。同省の情報によると、「A7ネットワークは、西側の制裁を迂回し、軍事調達の資金を供給し、石油販売による収益を軍事経済への資金として処理するためのシステム」であるという。「新たな措置は、A7に関係する主要人物も対象としている。この組織は、ネットワークのための決済を支援している疑いのあるキルギスのユーラシア貯蓄銀行と、大手グローバル仮想通貨取引所を利用している。また、制裁の迂回を支援しているジョージアの3企業も標的としている」と、英財務省の文書は述べている。

※関連する5月26日付英国政府プレスリリースは以下のリンクより。

https://www.gov.uk/government/news/uk-cracks-down-on-backdoor-russian-sanctions-evasion-with-tough-new-measures?utm_source=chatgpt.com

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *